

会 議 録

会 議 の 名 称		令和５年度 第１回豊中市公共施設等有効活用委員会	
開 催 日 時		令和５年（２０２３年）７月３１日（月） １０時００分～１１時１０分	
開 催 場 所		地域共生センター（まるぷらっと内）	公 開 の 可 否 ☒ 可・不可・一部不可
事 務 局		財務部 資産管理課	傍 聴 者 数 ０人
公開しなかった理由			
出席者	委 員	○公共施設等有効活用委員会委員６名 青木朋美委員・井波洋委員・木多道宏委員・佐野こずえ委員・深澤俊男委員・和田聡子委員（五十音順）	
	事 務 局	志水次長・田中課長・土井主幹・朝倉課長補佐・藤原課長補佐 小坂係長・坪井主査・内藤主査・上保主事	
	そ の 他	○都市経営部経営戦略課 松原課長補佐・岡田主査	
議 題		１．南部地域の学校跡地利活用について	
審議等の概要 (主な発言要旨)		別紙のとおり	

審議等の概要（主な発言要旨）

発言者	内容
< 開会 >	
< 成立要件の確認 >	
事務局	豊中市公共施設等有効活用委員会規則第 6 条第 2 項に基づき、委員会は、委員の過半数の出席を必要としている。本日は、委員総数 6 名中、6 名の委員の出席があり、成立要件を満たしている。 （資料 3 に基づき今年度のスケジュールを説明）
< 案件 1. 南部地域の学校跡地利活用について >	
事務局	（諮問） 豊中市南部地域の学校跡地に関する個別活用計画の改訂について、豊中市公共施設等有効活用委員会規則第 2 条の規定により、委員会の意見を求める。
経営戦略課	（資料 4、5 に基づき説明）
委員	島田小学校跡地の民間利活用部分について、賃貸借することとしているが、対象は産業振興施設に限定するのか。
経営戦略課	市では産業振興施設と考えている。不登校特例校との連携は必須としプロポーザル方式で公募を実施するが、4 つの要素や、南部地域活性化に資する提案をいただければ、産業振興以外の提案も受ける。
委員	例えば音楽の要素を取り入れた活用はどうか。市内の中学校、高校が音楽活動をする場がないと聞く。暫定利用でもよいが、音楽室を開放してはどうか。
経営戦略課	現在、グラウンドと体育館を学校再編に伴う激変緩和措置として地域に開放しているが、島田小学校跡地については利活用後も地域に開放する。音楽室については、不登校特例校の改修工事があるため暫定利用は困難であり、不登校特例校開校後は学校が音楽室を使用するため開放は難しい。岐阜市の草潤中学校に視察に行ったが、生徒がやりたいことは多様でありそれに合わせて教室の数も相当数必要となる。平日は不登校特例校が教室を使用するが、放課後であれば開放できる可能性はある。
委員	不登校特例校と産業の連携がイメージできない。
経営戦略課	岐阜市においては、校舎内に産業との連携スペースが設けられており、親和性は高いと考えている。例えば、コワーキングスペースとして各部屋に様々な業種の事業者に入居してもらい、子どもたちが様々な仕事を身近にみて体験できる場としたい。
委員	このようなスペースを運営してくれる事業者は少ない。ボランティア精神を持った事業者でなければ難しい。
経営戦略課	個別サウンディングを実施しており、提案してくれる可能性のある事業者はいる。ただ、収益化という点では課題はある。
委員	入居してもらおう事業者はどのような事業者を想定しているか。インキュベ

発言者	内容
	ーションのような想定か。ものづくりとの関連性を出そうとしていることはわかるが、もう少しものづくりの幅を広げて、手で作るものだけではなく、子どもたちがより関心を持てるようなeスポーツやデザインなども取り入れてはどうか。
経営戦略課	インキュベーションのようなことを想定している。コミュニティ形成、地域との連携ができる事業者がよい。市内事業者だけではなく、市外からも入ってきていただきたい。事業者が育ち、市内に根付き、市の産業の活性化へ発展できればと考えている。ものづくりについては、デザインなども含め広くとらえていきたい。
委員	子どもが大人の仕事をみに行くことをイメージできない。ひきこもりの子は大人を怖がる。大学と連携し、子どもと大人の間の世代が両者をつなぐ仕組みを考えられないか。
経営戦略課	学生起業家の支援や、大学生・地域の方など多様な方との連携を検討している。
委員	建物は外から見えるような仕様にできないか。
経営戦略課	学校の外観、良さを活かし、見学ができるような施設を想定している。
委員	賢すぎて授業のレベルが合わず学校へ行かない子など、学校にいけない理由はそれぞれ。多様なニーズに対応できるとよい。もっと早く開校できるとよい。
経営戦略課	既存の学校という形にとらわれず、多様な子どもたちの居場所になるような学校にしたい。
委員	4つの要素は柱として大事。事業者が収益を求めるというより、学校と密に連携を取っていただける事業者を誘致する方が生産的。4つの要素のどこかに秀でたものがある子と大人をつなぐものとなるとよい。岐阜市以外に事例はあるのか。
経営戦略課	個別にサウンディングを実施しどのような民間利活用とするか検討しているが、市としては広く公募する必要がある。現在、不登校特例校は全国に24校あり、最近設置を決定した自治体も増えている。国も300校まで増やすことを目指している。
委員	4つの要素が詰まっているという立地をいかし、4つの要素と子どもがうまくマッチするとよい。
経営戦略課	2年前から始めた4つの要素を活かした、まちごと暮らスクール事業を実施しており、公民館の事業として、今年も継続している。地域と連携し、子どもを巻き込んでいきたい。
委員	不登校の理由は雑多。行きたくても行けない子や起立性調節障害が理由で不登校となる子はとても多い。どういう子を対象とするかよく考える必要がある。“不登校”ではなく違う名称、言い方を考えられないか。インキュベーションだけではなく、余裕のある大きい会社に入ってもらうことも重要。

発言者	内容
経営戦略課	校名については検討中。ここに通いたくなる学校づくりをしたい。事業者については、収益性が低いと想定されるため、大手の会社に協力いただくことも検討が必要かもしれない。他事例を調べてみる。
委員長	モデル地域となることを楽しみにしている。不登校というネガティブなものではなく、個性を引き延ばしてあげるような学校にしてほしい。とがった子を育成し、個性を大事にすべき。ポジティブな名称を検討してほしい。本日の議論で出てきた意見をまとめると、産業施設と不登校特例校との連携、こういった事業者に参加いただくか、ものづくりを幅広く捉える、不登校の捉え方の整理、社会に開き地域と連携すること等が重要な観点であった。
＜閉会＞	